

子どもの課題に対する取り組みについて

1. 「枚方市子どもの生活に関する実態調査」の概要

平成 28 年度に、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、本市における子どもの生活実態や学習環境を把握するとともに、各支援機関における支援上の課題等を把握するための実態調査を大阪府と共同で実施しました。

(1) 調査の方法

	内 容
対象①	小学 5 年生とその保護者 2, 264 世帯 (回収数 1, 077 件) 中学 2 年生とその保護者 2, 052 世帯 (回収数 909 件) 回収率: 46.0%
調査期間	平成 28 年 9 月 5 日～平成 28 年 9 月 26 日
対象②	就学前から高校生年齢の子どもに関わる支援機関等 206 件 (回収数 148 件) ※保育所 (園)・幼稚園、小・中学校、主任児童委員、福祉事務所、家庭児童相談委員、CSW、NPO 法人等
調査期間	平成 28 年 9 月 28 日～平成 28 年 10 月 18 日

(2) 調査結果からみえた主な課題と対応策

主な課題

- ・ 困窮度が厳しいほど、経済的理由によるさまざまな生活上の困難が増え、子どものための貯蓄ができないなど、子どもの生活に影響を与えている。
- ・ 困窮度が厳しいほど、子どもの基本的な生活習慣が安定せず、親子共に心身の健康に影響を与えている。
- ・ 困窮度が厳しいほど、学習の理解度が低く、大学や短大まで進学を希望しない割合も高い傾向にある。
- ・ 困窮度が厳しいほど、困った時や悩みがある時に周囲に相談できる割合が低く世帯が孤立している状況が伺える。
- ・ 困窮度が厳しいほど、子どもが集まって食事ができる子ども食堂のほか、子どもの悩みを聞いてくれるところなどを必要としている状況にある。
- ・ 課題を抱える子どもや家庭と関わる支援機関においては、支援を行う担い手の人数や知識・経験を含めたマンパワーのほか、他の支援機関との連携の不足が課題となっている。

対応策

- ・ 子どもの心身の健康と健やかな生活の確保 (子どもの居場所づくり (子ども食堂) 推進事業など)

- ・子どもの学習の支援と、学習習慣の定着（生活困窮者自立支援制度に係る学習支援事業など）
- ・保護者の不安や悩みの軽減につなげる相談支援（健康や子育てに関する相談支援を行う地域拠点の開設など）
- ・保護者の就労と経済的支援（母子・父子自立支援員による就業相談事業など）
- ・福祉と教育の連携など効率的・効果的に支援できる体制づくり

⇒学校現場で把握した課題等に対し、福祉部門の支援制度や関係機関へのつなぎを行うなど、福祉と教育の連携を図る「枚方市子どもの未来応援コーディネーター」を配置

2. 枚方市子どもの未来応援コーディネーターの配置について

平成29年11月から、以下の者を1名ずつ（計2名）配置し、両者が連携しながら業務を行います。

- (1) 教員の実務経験を有し、本市の教育行政に精通している者
 - (2) 福祉に関する実務経験を有し、本市の福祉行政に精通している者
- ※所属は、子ども青少年部と教育委員会学校教育部を兼務します。

3. 勤務形態

週28.5時間（週4日勤務）

※週3日は9:00～17:30、週1日は15:15～20:30の勤務

4. 主な職務内容

- (1) 小中学校等への訪問を通じ、生活困窮や生活習慣の乱れなど福祉分野の支援が必要と思われる子どもの情報を把握し、学校に対して必要な助言・情報提供を行うとともに、関係機関へのつなぎを行います。
- (2) 子ども食堂を巡回し、取り組み状況の把握と相談支援、また、気になる子どもに関する情報について、関係機関へのつなぎを行います。
- (3) 子どもの課題に対応する関係機関同士のネットワーク会議などに参加し、様々な機関との情報交換を通じて、ネットワークの充実を図ります。

5. 具体的な相談事例

事例① 学校訪問の際に、不登校の子どもを抱える保護者が、子どもへの接し方に苦慮しているという情報をつかみ、学校を通じ家族会に関する情報を提供した。

事例② 関係機関から、就学援助制度の申請手続きがわからないために援助を受け取れていない外国籍のひとり親家庭に関する情報の提供を受け、教育委員会に確認を行ったうえで、必要書類の取得方法の案内等の支援を行った。